

平成27年度 決算 認定

一般会計歳出決算は前年度に比べ7億737万円減額

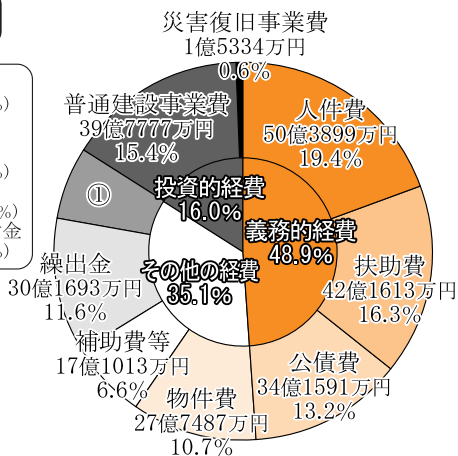
決算特別委員会（佐藤辰己委員長）が、9月23日と26日の2日間にわたり開催され、一般会計、特別会計、上水道・病院事業特別会計の決算を審査しました。いずれも慎重審査の結果、認定すべきものと決定し、9月30日の本会議で採決の結果、認定されました。



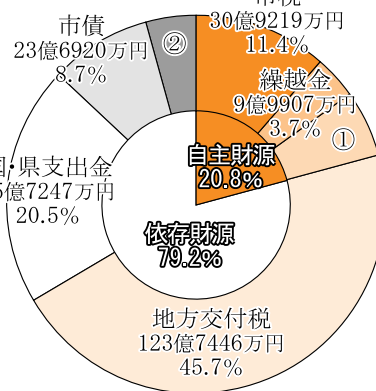
《一般会計決算の内訳》

歳出

- ①その他の経費
16億610万円(6.2%)
- 【内訳】
- ◆維持補修費
1億1268万円(0.4%)
 - ◆積立金
13億4882万円(5.2%)
 - ◆投資・出資金・貸付金
1億4460万円(0.6%)



歳入



- ①その他自主財源
15億5355万円(5.7%)
- 【内訳】
- ◆分担金及び負担金
4億1028万円(1.5%)
 - ◆使用料及び手数料
4億8496万円(1.8%)
 - ◆財産収入
2777万円(0.2%)
 - ◆寄附金
2777万円(0.1%)
 - ◆繰入金
3億3619万円(1.2%)
 - ◆諸収入
2億3560万円(0.9%)
- ②その他依存財源
11億6890万円(4.3%)
- 【内訳】
- ◆地方譲与税
3億4754万円(1.3%)
 - ◆地方交付金
8億2136万円(3.0%)

合計 259億1017万円

合計 271億2984万円

《各会計の決算状況》

会計名		歳入	歳入前年度比	歳出	歳出前年度比
一般会計		271億2984万3千円	-10億7776万1千円	259億1016万5千円	-7億736万9千円
特別会計	国民健康保険	65億7529万5千円	+11億6756万円	64億2246万2千円	+11億3589万5千円
	後期高齢者医療	5億4617万4千円	-1116万3千円	5億4346万9千円	-1105万9千円
	介護保険	64億7035万2千円	-5954万9千円	63億4506万5千円	+8825万7千円
	農業集落排水	2億3792万8千円	-199万円	2億3434万6千円	-391万3千円
	公共下水道	8501万7千円	-747万8千円	7935万3千円	-655万4千円
	浄化槽施設	4795万4千円	-129万9千円	4639万3千円	-121万6千円
	簡易水道	2億8927万5千円	-3055万4千円	2億6919万4千円	-2888万5千円
	太陽光発電事業	1億3064万3千円	-7458万9千円	1億225万円	-8414万5千円
	計	143億8263万7千円	+9億8093万7千円	140億4253万2千円	+10億8838万円
合計	415億1247万9千円	-9682万4千円	399億5269万7千円	+3億8101万円	

会計名		歳入	歳入前年度比	歳出	歳出前年度比	
企業会計	上水道	収益的収支	2億7046万円	+133万9千円	2億5291万4千円	+5253万1千円
		資本的収支	546万5千円	-14億3503万6千円	9439万8千円	-15億2733万8千円
	病院事業	収益的収支	35億1714万3千円	+8412万1千円	37億862万4千円	+8613万8千円
		資本的収支	3億4931万5千円	+1億7575万2千円	4億8326万8千円	+2億1223万1千円

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所があります。

地方債(借金)

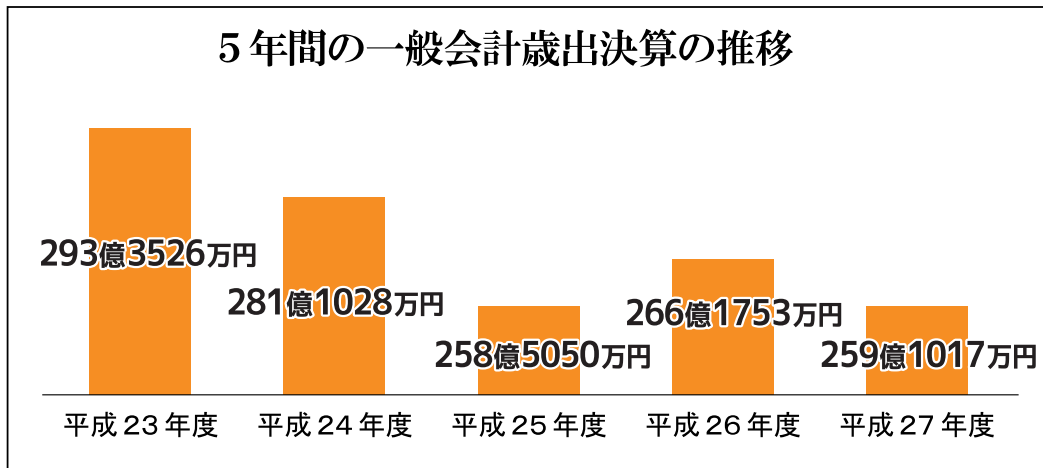
一般会計・特別会計

会計名	26年度末現在高	27年度末現在高	
一般会計	271億6315万5千円	263億8025万2千円	
特別会計	農業集落排水	11億3860万2千円	10億6667万1千円
	公共下水道	4億1489万6千円	3億7040万1千円
	浄化槽施設	6043万2千円	5354万1千円
	簡易水道	12億5287万円	11億5797万4千円
	上水道	26億7957万4千円	26億3904万3千円
	豊後大野市病院	29億9612万6千円	30億422万4千円
	合計	357億565万5千円	346億7210万6千円

基金(貯金)

一般会計・特別会計

基金名	26年度末現在高	27年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	61億6950万7千円	67億6861万9千円
	減債基金	17億9634万円	17億9822万円
	その他特定目的基金	96億1989万2千円	107億2289万9千円
	その他定額運用基金	7億2083万円	6億8083万円
特別会計	国民健康保険基金	2479万4千円	4億5482万円
	高額療養費貸付基金	500万円	500万円
	出産資金貸付基金	300万円	300万円
	介護給付費準備基金	4億948万5千円	5億2126万4千円
	農業集落排水事業基金	1572万6千円	734万5千円
	公共下水道事業基金	418万8千円	207万8千円
	浄化槽整備推進事業基金	326万7千円	275万6千円
	簡易水道事業基金	9216万1千円	9220万1千円
	合計	188億6419万円	210億5903万2千円



監査委員の意見

財政健全化の
取り組みを



益永孝則
代表監査委員

本市の平成27年度の一般会計及び8特別会計の決算は、いずれも黒字決算であった。財政状況を客観的に表す健全化判断比率の各比率の全てにおいて、国の示す早期健全化基準以下であり、良好といえる。経常収支比率(83・7%)も前年度より改善しており、財政は健全化の方向にあると認められた。基金は29基金で、前年度より18億9484万1千円増加し、207億5903万1千円(債権を除く)となっている。一方、地方債は、前年度より10億3354万9千円減少し、346億7210万6千円となっている。普通交付税が段階的に縮減される中、市税などの自主財源比率は20・8%で、前年度に比べ0・3%低下している。

このような中で、税や保険料、使用料等で多くの未収金があるため、徴収の強化を含む新たな対策を講じられたい。特別会計では、収納率の低下や繰出基準以外の繰り入れが認められる。公営企業会計は独立採算が原則であり、経営の根本的な見直しを要望する。地方公営企業会計は、上水道事業は当年度純利益を計上しているが、新浄水場の稼働に伴う影響で大幅な減少を生じている。病院事業は1億9148万1千円の当年度純損失となっている。経営の健全化に向けた一層の努力が必要である。今後も行政改革の取り組みと市民福祉の向上に努め、財政の健全性を確保しながら、各種施策に取り組むことを希望する。